

人民元

出典: フリー百科事典『ウィキペディア（Wikipedia）』

人民元（じんみんげん）は、中華人民共和国の中央銀行である中国人民銀行が発行している通貨である**人民幣**（じんみんへい、人民、拼音: **Rénmínbì**）のことである^[1]。略号は**RMB**、またはISO 4217での通貨コードの**CNY**。通貨数量の前に**¥**（円記号）を用いる^[1]。なお、香港特別行政区とマカオ特別行政区では、それぞれ独自の通貨単位である**香港ドル**および**マカオ・パタカ**が発行されている。

目次

概説

歴史

- 前史
- 初代人民元の発行とデノミネーション実行
- 政府による集中管理の時代
- 二重相場制の時代
- 人民元改革と人民元切り上げ・管理変動相場の導入
- 貿易決済
- 直接取引
- 人民元の国際化とSDR構成通貨
- 人民元のデジタル化

流通している紙幣

- 第5版人民幣
- 過去の版（現在も有効）

現在流通している硬貨

偽札問題

為替レート

脚注

参考文献

関連項目

外部リンク

概説

実際に発行・流通する紙幣には、「**元**」（日本における「円」の正字・「圓」の簡体字）と単位表記されている。「元」には、発音が同じ「**yuán**」で画数の少ない「**元**」をあてるのが習慣となっているため、「人民元」と呼ばれる。ISOコードのCNYは「**Chinese yuan**」の略であり、そこから「**中国元**」とも呼ばれている。中国王朝の元は表記も発音も同じであるものの無関係である。中国語では、貨幣の単位を話し言葉と書き言葉とで使い分け、口語では「元」を「(塊):クアイ」と呼ぶ。「塊」はもともと銀塊が通貨として使われたことに由来する。内モンゴル自治区などではモンゴル語で「**tүгүриг**」（モンゴル語: ）

，ᠲᠦᠭᠦᠷᠢᠭ）と呼ばれているが、モンゴル国のトウグルグとの混同を避けて「**yuani**」（モンゴル語: ю а н ь）が一般的に使われている^[2]。

「元」の補助単位は「角」、「分」が使われ、1元=10角=100分である。「角」は、口語では「毛」であり、少ない数量を示す「毫」が「毛」と略されたものである^[3]。広東語では今も毫と呼び、香港とマカオでは毫は香港ドル(圓)とマカオ・パタカ(圓)のそれぞれ1/10を表す公式通貨単位となっている。

1994年までは、人民元とは別に、外貨に交換できる**兌換元**が発行されていた。

歴史

	<div>人民元</div> <div>人民(中国語)</div>
ISO 4217コード	CNY <div>RMB</div>
中央銀行	中国人民銀行
ウェブサイト	www.pbc.gov.cn (http://www.pbc.gov.cn)
公式	 中国
使用国・地域	
非公式使用	 香港
国・地域	 澳門(マカオ) <div> <div> <div></div> <div></div> </div> <div> <div></div> <div>北朝鮮</div> </div> <div> <div></div> <div>モンゴル国</div> </div> <div> <div></div> <div>ミャンマー</div> </div> </div>
インフレ率	1.6%
情報源	<i>The World Factbook</i> (<i>https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/fields/229.html#CH</i>), 2017年
固定レート	通貨バスケット制
補助単位	
1/10	角
1/100	分
通貨記号	¥
通称	—
角	毛
複数形	この通貨の言語に形態学的な複数形区別はない。
硬貨	
広く流通	1, 5角, 1元
流通は稀	1, 2, 5分
紙幣	
広く流通	1, 5角, 1, 5, 10, 20, 50, 100元

	この項目では色を扱っています。閲覧環境によっては、色が適切に表示されていない場合があります。
---------------	--

紙幣

硬貨

前史

中華人民共和国による人民元導入前の中国の通貨の歴史について

詳細は「中国の貨幣制度史」および「中華民国期の通貨の歴史」を参照

中国共産党は、その支配地域(解放区)では独自通貨を発行していた。その萌芽は第1次国共合作時代に共産党傘下の農民協会が経営する信用合作社が出した流通券や1928年4月に井岡山一帯で出された通貨であると考えられているが、1931年11月に成立した中華ソビエト共和国の制度が中華人民共和国成立以前の基本的な通貨制度であったと考えられている。中華ソビエト共和国以来、共産党解放区は広範なまとまりを有さず、中国国民党の支配が及ばない地域に小さな解放区が点在し広範なまとまりを見せていなかった。そのため、地域ごとに造幣施設と通貨を出す発券銀行(ソビエト銀行/ソビエト政府農工銀行)が存在してそれぞれが独自の通貨を発行していた。中華ソビエト共和国では1元・2角銀貨、5分・1分・500文・200文銅貨、1元・5角・2角・1角・5分紙幣及び銅元票(10銅元)、制錢票(1串・3串)などが通用していた。これは、1935年の長征後の延安(陝甘寧辺区)においても大きな変化はなかった。その後、日中戦争における抗日闘争を通じて辺区と呼ばれた共産党の解放区が拡大するにつれて、従来の制度の延長上に貨幣制度が編成された。すなわち、新たに辺区単位で発券銀行である辺区銀行が設置され、辺区銀行及び共産党主導で設置された商社・商店のうち特に許可を与えたものが辺幣(辺鈔・抗幣)と呼ばれる紙幣を発行して当該辺区内にて通用させた。1938年3月20日に五台山を中心とする晋察冀辺区で最初に辺幣が発行されて以後、各地の辺区で発行され最盛期には20種類以上の辺幣が発行された。これは、蒋介石政権及び汪兆銘政権に対する経済面からの攻勢と位置づけられ、事実共産党辺区の拡大とともに流通量が増加していった。ところが、国共内戦の過程で各地にあった辺区同士が接する事例が増加し、国民政府(蒋介石政権)の金円券のみならず複数の辺幣が混在するようになった。この事態に対して共産党は辺区銀行の統合による発券銀行の統一及び辺幣に替わる新通貨の発行を図った。これが人民元である^[4]。

初代人民元の発行とデノミネーション実行

1948年12月1日、当時共産党の支配下にあった石家荘に中国人民銀行が開業、初代人民元紙幣が発行された^[5]。額面は1元から最大5万元まで62種類あった。5万元という大きい額面が必要だったのは、建国前のハイパーインフレーションの影響で高い物価上昇率が続いていたからである^[5]。当時の責任者(後に初代行長)南漢宸は、「人民幣の発行制度は貴金属及び外貨を基礎とするものではなく、解放区人民の求める穀物・綿布・その他生産手段及び生産によって裏付けられている」と述べ、社会主義経済の円滑な運用によって生み出される信用を基盤とする新たな管理通貨制度の創出を宣言した。この後人民元の開始は思わぬ形で困難を来たした。当初、共産党や中国人民銀行は国共内戦の長期化を予想して現在共産党が把握している華北・華東・西北の辺幣を整理して統一した通貨体系にすることを目標とし、中国人民銀行が発足する以前の同年1月より辺幣の廃止や各辺幣の相互通用措置が行われ、徐々に1元・5元・10元・20元・50元・100元の6種による人民元に切り替える予定であった。ところが、この頃より、共産党軍の攻勢が本格化して予想以上に共産党勢力の拡大が進み、国民政府の金円券の回収問題が浮上してきたのである。そのため、1元・5元などの小額通貨は当面発行を延期(1949年1月に発行開始)して従来の辺幣の維持を迫られることになった。各地の辺幣は1949年1月から回収と人民幣の交換が行われ、1951年11月の新疆省を以ってほぼ完了した。また、金円券の回収も1949年5月の上海占領以後本格化した。また、外貨や金銀は流通が停止され、前者は公定比価で人民元と交換するか、人民銀行の外貨預金にすることが義務付けられ、後者は民間所有こそ許されたものの取引に用いることや輸出は禁じられ、輸入や国内移動も許可制とされた。人民元の開始からほぼ2年で本土における人民元の一本化に成功したのである。だが、内戦とその後の中華人民共和国建設への急展開によって人民元は安定せず、1949年の1年間で物価は75倍となった。だが、1950年3月に中国本土における国民政府軍の抵抗が終了し、また同月に国家財政収支・重要物資需給・国家機関現金収支の3つの平衡を目指す「三平政策」が開始されて価格などの価値基準である折実単位や国民が許可なく一定額以上の現金を保有することを禁じる(余剰分は人民銀行に預金として預けることが許される)現金管理制度などが導入された。これによってインフレーションは収束傾向に向かったが、インフレ以前の価格に戻るには至らず、1950年には1万元、1953年には5万元が発行された。1955年3月に2代目人民幣が紙幣が発行された。物価が安定してきたため、新紙幣発行に伴いデノミネーションを実行した^[5]。2代目人民元は、初代人民幣1万元を2代目人民元1元とする比率で、紙幣の額面も1分(0.01元)から最大10元までとした^[5]。デノミネーションにより、国内の物価表記は日中戦争前の1937年に戻った格好となった^{[5][4]}。

政府による集中管理の時代

計画経済体制の下は、外貨取引はすべて政府が手掛けていた^[6]。このときの中国は、外貨を借りず外国投資を受け入れない「独立自主、自力更生」の方針で経済を運営した^[6]。限られた貿易取引は、政府による全面的な計画貿易で、貿易損失補填を含め外貨は政府による集中管理だった^[6]。人民元は、1955年から1971年まで1米ドル=2.4618元に固定されていた^[6]。ニクソン・ショックでブレトン・ウッズ協定の崩壊後、多くの国々は変動相場制に切り替え、中国も米ドル価値の低下による悪影響を防ぐため、1973年に米ドルベッグ制から「通貨バスケット制」に移行した^[6]。

二重相場制の時代

改革開放によって、海外から中国に来る華僑と外国人観光客が増えた^[7]。中国は、これらの華僑と外国人向けの外貨「兌換券」制度を導入した^[7]。兌換券は人民元の価値で表示するが、外貨との間で自由に交換できる機能を持っていた^[7]。一般人民元は外貨と交換できなかった。外国人は外貨を兌換券に交換し、使い切れなかった場合、外貨に交換し戻すことができた。1981年に中国が確立した人民元為替制度は、これまでの公定レートに貿易決済内部レートを新設して並行させる二重相場制だった^[7]。公定レートが1米ドル=1.5元の水準にあったのに対し、貿易決済内部レートは貿易の状況に応じて1米ドル=2.8元の水準に決められた^[7]。参考にしたのは、貿易購買力平価の理論だった。実際の国際貿易で取引される商品の国内外価格を比較して決定した^[7]。当時の国際貿易で取引される平均外為交換コストを用いて、企業に10パーセントの利益を加えて調整した結果、貿易決済内部レートは1米ドル=2.8元とした^[7]。1984年、中国では物価制度を見直した^[8]。それまでの計画経済時代は国内の物価はすべて物価局によって定められていたのを、市場経済に転換したことで改革が必要となった。同年発表の「中国共産党中央経済体制改革に関する決定」により物価制度改革がスタートを切った。その一環として1985年1月1日に中国は二重相場制をの廃止を発表し、人民元為替レートを一本化した^[8]。公定レートはそれまでの貿易決済内部レート1米ドル=2.8元に設定した。その後、人民元為替レートは輸出外為交換コストの上昇につれて段階的に切り下げられていった^[8]。1993年末には1米ドル=5.8元となった。一方、1980年からスタートした貿易に伴う企業間の外為調整センターが誕生し、その後各地で外為調整センターが設立された^[8]。1998年に中国は再び二重相場制に入った^[8]。それは、外為調整センターでの取引レートと公定レートの二重相場だった^[8]。

人民元改革と人民元切り上げ・管理変動相場の導入

2005年7月21日に、中国政府が通貨制度改革の実施を発表した。新しい人民元通貨制度は、「市場経済を基礎に、通貨バスケットを参考に調整する管理変動相場制」だと発表した^[9]。1998年以来続いた人民元の対米ドル固定相場制に終止符が打たれた^[9]。新制度への移行は、人民元の対米ドルレートを1米ドル=8.26元から1米ドル8.11元へ約2パーセント切り上げた^[9]。人民元はその後、毎日一定の幅で変動することになった^[9]。このとき発

表された新制度は、「通貨バスケットを参考に調整する」点で特徴的であり、人民元を米ドル1通貨だけでなく、複数の通貨からなるバスケットに連動させるものである^[10]。人民元対米ドルの変化率を計算するには、各バスケットにおける各通貨の比重を掛ける。通貨バスケットの中身は公表されていない^[10]。しかし、周小川総裁が、2005年8月10日に行った演説でバスケットの中身について言及したものがある^[10]。それによると、「バスケット通貨の選定に関する基本原則は、中国の国際經常収支の主要相手国・地域の通貨を考慮し、貿易収支の比重によって通貨の種類と割合を決定する」とされる^[11]。さらに「米ドル、ユーロ、円、ウォンがバスケットの主要構成通貨で、シンガポールドル、英ポンド、マレーシアリング、ロシアルーブル、オーストラリアドル、タイバーツ、カナダドルも重要であり、かつ貿易総額100億ドル以上の相手国通貨も無視できない」と述べた^[11]。純粋な通貨バスケット制を採用しているのであれば、理論上は人民元の上昇・下降は各バスケット通貨の対米ドル変化の比重平均によることになるが、中国人民銀行が発表した新通貨制度は、あくまでも「通貨バスケットを参考に調整する」という管理相場制であり、当局の判断で調整することを意味する^[11]。

詳細は「人民元改革」を参照

貿易決済

人民元建ての貿易決済は認められていなかったが、2009年7月、中国人民銀行など政府関連6機関が公布した『跨境貿易人民幣結算試点管理弁法』に基づいて、香港、マカオやASEAN諸国などの一部の国の企業と許可を受けた中国企業間における人民元建て貿易決済が試験的に開始された^{[12][13]}。

その後の段階的な規制緩和により、一般的に香港、シンガポール等など中国本土外で取引できるオフショア人民元（**CNH**）が成立した。中国人民銀行が毎日定時に為替レートを公表しているオンショア人民元（**CNY**）に対して、オフショア人民元は為替変動制限が緩和されているなど、規制当局や市場参加者また流通範囲などの違いもあり、一般的に同一通貨ではあるが取引規制や市場などが異なることからCNHと表記されている。

直接取引

2014年6月、中国人民銀行はポンドと人民元の直接取引の開始を発表した^[14]。直接取引はオーストラリア・ドル、ニュージーランド・ドル、日本円、米ドルに次いで5通貨目となる。

人民元の国際化とSDR構成通貨

詳細は「en:Internationalization of the renminbi」を参照

世界第2位の経済規模となった中国は、2015年頃人民元決済を広げようとする動きを見せ始めた^[15]。2015年11月に、国際通貨基金（IMF）は、5年に1度の「特別引出権（Special Drawing Right; SDR）」の構成通貨の見直し時期を迎えた^{[15][16]}。

「特別引出権」とはIMF加盟国に出資額に応じて割り当てられ、通貨危機などの緊急時に引き換えて外貨を引き出せる仕組みである^[15]。2015年10月までの時点では、米ドル、日本円、ユーロ、英ポンドの相場で価値が決まるが、人民元がこれに加われば、人民元の通貨としての信用が高まり、同時に元の国際化にも弾みがつく^{[15][16]}。中国は、2010年の特別引出権検討の際に、人民元が構成から見送られた経緯があり、これに向けて総力を挙げてきた^[16]。

まず2015年8月、中国は元の対米ドルの基準値を前日終値を重視して決めるように制度変更し、人民元の実質的な切り下げを行った^[16]。同年9月、李克強首相は、大連での国際会議で「中国は特別引出権の構成通貨への加入を望んでいる。これは人民元を徐々に国際化するためだけでなく、発展途王国の大国として担うべき国際的責任を果たすためである。」と述べた^[15]。

これに対してイギリスとフランスの財務担当閣僚が相次いで北京入りし、人民元の特別引出権の構成通貨入りへの支持を表明した^[15]。IMFも上述制度変更を「中国が基準を満たすための必要なステップを踏むことが、最も重要だ」として評価した^[15]。これに対して日本とアメリカ合衆国は慎重姿勢であり、特に2015年の人民元の切り下げに関してルー財務長官は、米紙への寄稿で「最近の為替政策の急激な変更で、人民元は対米ドルで3パーセント下落し、世界の金融市場の混乱を招いた」としてクギを刺し^[15]、日本の麻生太郎財務大臣兼金融担当大臣も会見で「人民元が国際通貨になることは決して悪くない」としつつ「突然、政府が介入するということをやっている間は、大丈夫かということになる」と苦言を呈した^[17]。

2015年10月27日朝日新聞夕刊の報道によると、IMF関係者が同年同月26日、「一連の中国当局による人民元自由化の動きはポジティブだ。最終判断は理事会で決まるが、採用の方向になるだろう」と話したとされる^[18]。IMF報道官も、「意思決定はされていない」としつつ、「スタッフが来月の理事会に向けた報告書の最終調整をしている」とコメントしたともされ、特別引出権の構成通貨に人民元が採用される見通しとなったと報じた^[18]。

この背景には、かつての中国が抱えていた、為替レートや金利、資本取引を巡る規制の多さという問題の解消があげられる^[19]。2015年10月23日預金金利の上限規則を撤廃すると発表し、完全自由化を目指していることを国際社会へ改革姿勢をアピールしたことなどが評価されたとされる^[19]。欧州などが賛成する中、米国のルー財務長官も支持に回り^{[20][19]}、日本の麻生財務相も容認に傾いた^{[21][22][23]}。11月13日IMFは、人民元のSDRへの採用を妥当とした報告書を理事会に提出した^[24]。

中国人民銀行は翌11月14日に、「SDRに人民元が加われば、SDRの魅力が高まり、世界と中国双方に利益になる」との談話を発表した^[24]。11月30日のIMF理事会はSDR採用を決定、関係筋は全会一致^[25]としており、かつて慎重派だった日米政府も歓迎を表明した^{[26][27]}。

11月30日、IMF理事会は2016年10月からのSDRの構成通貨に、人民元を加えることを正式に決めた^[28]。SDRの価値を計算する際の構成比については、米ドル41.73パーセント、ユーロ30.93パーセント、人民元10.92パーセント、日本円8.33パーセント、英ポンド8.09パーセントとした。SDRは市場で取引されているものではなく、実際の為替市場への影響は少ないと見られている^[28]。

ラガルド専務理事、同日、「世界の金融システムに中国経済を融合する上で重要な一里塚だ」と指摘した^[28]。中国の過去数年の金融改革を評価したうえで、さらなる改革を求めた^[28]。今回の決定は象徴的な意味合いが大きいのが、IMFから「お墨付き」が得られたことで、人民元の利用が広がる可能性がある^[28]。SDR構成通貨入りの条件としては、その通貨を持つ国や地域の「輸出額の大きさ」と「通貨が自由に取引できるかどうか」の2つが判断基準である^[28]。

世界最大の貿易額を誇る中国は「輸出額」の条件は5年前にクリアしており、取引の自由度についても、今回の見直し期には基準を満たしたと判断された^[28]。ただ、中国は投資目的などでは国境を越えた人民元のやり取りを現在でも規制しており、完全に自由に使える通貨とは言えない面もある^[28]。

構成比に関してドル、ユーロに次ぐ第3の通貨の地位を認められたのは、IMFが輸出の規模や各国が持つ外貨準備に加え、為替市場での取引額なども考慮したからである^[29]。貿易などで使われる割合の順位で、人民元は急上昇している。銀行間のネットワークを運営する国際銀行間通信協会（SWIFT）によると、人民元は2010年は割合の順位が35位であり、割合もわずか0.03パーセントにすぎなかったのが、2015年8月になると順位にして4位、割合にして2パーセントとなっていた^[29]。

中国人民銀行は2015年12月23日、人民元の国際化を加速させる目的で、人民元取引が増えているヨーロッパの金融機関に配慮して2016年1月4日より、人民元取引時間をそれまでの7時間から14時間に倍増させると、発表した^[30]。上海での外国為替市場での人民元取引の終了時間は、それまでは午後4時半であったが、午後11時半に繰り下げるとした^[30]。

人民元のデジタル化

中国人民銀行は2014年にデジタル通貨化した人民元の発行を検討して独自の仮想通貨（中央銀行デジタル通貨）の研究開発を世界で最初に開始した中央銀行の1つだった^{[31][32][33][34]}。一部商業銀行との間で実験的な取引を2016年に行い^[35]、2017年にはデジタル通貨研究所も設立した中国人民銀行は「ブロックチェーン（分散型台帳技術）」の特許を世界で最も多く取得していた^[36]。

「デジタル人民元」の発行は、流通コストを削減してマネーサプライの管理が強化され^{[37][38]}、消費行動を監視でき^{[39][40]}、金融政策と人民元の国際化にも寄与する^[41]。また、米中の競争という面もあり、2019年7月に中国人民銀行研究局局長兼貨幣金銀局局長の王信はフェイスブックのリブラは価値を裏付ける資産として米ドル、日本円、ユーロ、英ポンドをバスケットに保有するも「実質的に連動する米ドルの基軸通貨の地位を強化する」と懸念を示してデジタル通貨の発行を検討していることにも言及した^{[42][31]}。翌8月、中国人民銀行の穆長春決済司副司長は金融の主権を守るために「デジタル人民元の発行準備ができた」と発言して波紋を呼び^{[43][44]}、翌9月に行長の易綱は人民銀行が発行して商業銀行が市場に流通させる二層構造を採用するとして初めてデジタル人民元に具体的に言及した^[45]。これに対して同年10月にフェイスブックCEOのマーク・ザッカーバーグは中国の巨大な経済圏構想である一帯一路の一部として「デジタル人民元」に言及して危機感を表明して米国が国際金融でリーダーである王での「リブラ」の重要性をアメリカ議会に訴えた^[46]

流通している紙幣

1999年10月1日より建国50周年を記念し第5版(セット)の発行が始まり、その後2005年8月31日より第5版改訂版の発行が始まっている。また、偽造紙幣の多い100元紙幣のみ2015年11月12日から2回目の改訂版が発行された。ユーリオン模様を導入するなど、第4版に比べ、偽造対策と耐久性の向上が図られている。最高額紙幣は100元であり、高額紙幣がないことも中国で電子マネーが急速に普及した一因の一つである。

デザインは、アラビア数字が用いられ、中央の漢数字表記の背景に中国でよく使われる花の図案化、表面にすべて毛沢東の肖像画を使用。裏面にはモンゴル文字(モンゴル語)、チベット文字(チベット語)、アラビア文字(ウイグル語)、アルファベット(チワン語)が表記されている。毛沢東の肖像が単独で用いられたのは第5版からであり、それ以前の第4版は満州族、モンゴル族、漢民族、回族、高山族、プイ族、朝鮮族、チワン族、チベット族、ウイグル族、イ族、トン族、ミャオ族といった中国の少数民族の肖像が多く、毛沢東の肖像は周恩来、劉少奇、朱徳とともに描かれた100元のみだった。第5版としては1元以上の6種類。ただし現在、以前の版の小額紙幣も流通している。また、毛沢東の肖像がない記念貨幣も存在し、例えば2000年を記念した100元紙幣は表面は龍が描かれて裏面に中華世紀壇が描かれた^[47]。

現在有効なのは第5版と第4版および、第2版のうち分単位の紙幣である。第3版と、第2版のうち元と角単位の紙幣は廃止されている。第1版は1953年に行われた10000分の1のデノミネーションにより廃止されている。なお、第2版の「分」単位の紙幣は2007年4月1日に市場での流通が停止となった。現在は1角以上まとまった場合に限り、指定金融機関で角以上の紙幣との交換が可能となっている。

中国人民銀行は2018年5月1日より、第4版のうち5角、1角を除く紙幣、および1角硬貨の流通を停止することを明らかにした^[48]。

第5版人民幣

額面	サイズ	主要な色	肖像画	裏面のモチーフ	漢数字背景	発行年月日
100元	156 x 77 mm	 赤	<u>毛沢東</u>	<u>人民大会堂</u>	<u>梅</u>	2015年第5版改訂二回目2015年11月12日 ^[49]
50元	151 x 70 mm	 青緑	<u>毛沢東</u>	<u>チベット・ラサのポタラ宮</u>	<u>菊</u>	2019年第5版改訂二回目2019年8月30日
20元	146 x 70 mm	 茶色	<u>毛沢東</u>	<u>桂林の漓江</u>	<u>蓮</u>	2019年第5版改訂二回目2019年8月30日
10元	140 x 70 mm	 青	<u>毛沢東</u>	<u>長江三峡の瞿塘峡の夔門(きもん)</u>	<u>薔薇</u>	2019年第5版改訂二回目2019年8月30日
5元	135 x 63 mm	 紫	<u>毛沢東</u>	<u>山東省の泰山</u>	<u>水仙</u>	2005年第5版改訂版2005年8月31日
1元	130 x 63 mm	 緑	<u>毛沢東</u>	<u>杭州西湖</u>	<u>蘭</u>	2019年第5版改訂版2019年8月30日

過去の版(現在も有効)

- 5角(1980年第4版)
- 1角(1980年第4版)

現在流通している硬貨

- 1元(現在発行されていないが有効な第3版硬貨(ニッケルメッキの鋼鉄)・2000年10月16日より第4版硬貨(ニッケルメッキの鋼鉄)発行)
- 5角(現在発行されていないが有効な第3版硬貨(黄銅)・2002年11月18日より第4版硬貨発行(黄銅メッキの鋼鉄))
- 1角(2000年10月16日より第4版硬貨(アルミニウムとマグネシウムの合金)・2005年8月31日より第4版硬貨改訂版(ステンレス)発行)
- 5分(現在発行されていないが有効な第1版硬貨(アルミニウムとマグネシウムの合金))
- 2分(現在発行されていないが有効な第1版硬貨(アルミニウムとマグネシウムの合金))
- 1分(1955年12月1日より第1版硬貨発行(アルミニウムとマグネシウムの合金))

偽札問題

中華人民共和国では、2014年現在でも100元、50元、20元、10元、5元の紙幣と1元のコインで偽札・偽硬貨が、相当数流通しているが^[50]、ほとんどが最高額紙幣である100元紙幣の偽札である^[51]。100元紙幣を渡したときは、受け取り側は、念入りに見て透かしなどを確認したり、手で擦ってインクが滲まないか、凹凸があるか、紙幣番号を確認する^[52]。そのため銀行のみならず、両替商や飲食店にも紙幣識別機を常備している^[53]。

ATMでも、支払い紙幣に偽札が出てくる場合もあり^[54]、偽札の場合は、その場を動かずATM脇の監視カメラに向かって「偽札申告」をしなければ、真札と交換して貰えない。なお、気がつかずに偽札を受け取った場合、罪に問われることはないが、偽札は没収される上、警察や銀行での補償は一切ないため、偽札があっても意に介さず、そのまま偽札を使っているのが実態である^[55]。

なお、偽札と知りながらの所持・使用は、比較的高額の場合、3年以下の懲役もしくは1万人民元以上10万人民元以下の罰金、もしくはこの両方が併科される^[56]。

2015年9月中旬には、広東省惠州市にて、新中国建国以来最大規模の偽札事件が公安当局に摘発された^[57]。最高額紙幣の100元札で2億1000万元(約39億8000万円)分の偽札(重ねると66階建てのビルに相当する)が押収された^[57]。偽札印刷工場は、摘発を防ぐため別目的の工場内に密かに作られており、事務所の書棚を押すと隠し通路が現れる仕組みだった^[57]。

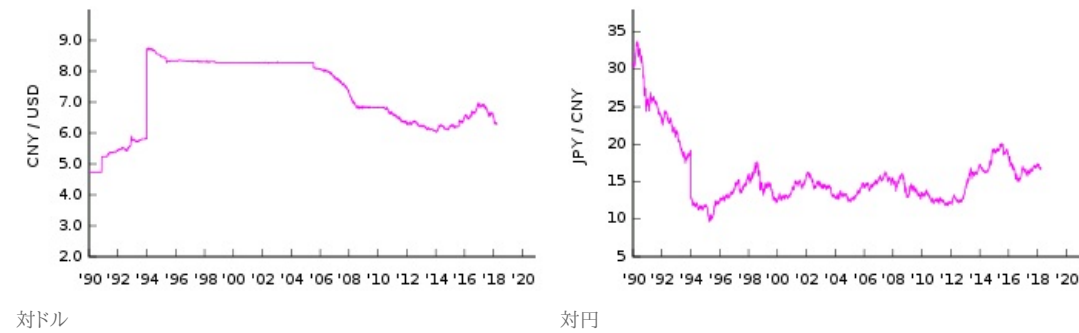
『広州日報』によると押収額、容疑者数(29人)とも、1949年の新中国建国以来過去最大という^[57]。中国では2015年11月12日に、最新の偽札防止策を施した新100元札が発行されたので、偽造グループは「最後の機会」として、偽札をフル生産していた^[57]。

1988年に100元紙幣が登場しているが、1988年と比べて物価は2013年時点では50倍近くのインフレーションで上昇し^[58]、経済発展に伴う物価の上昇を受けて、これまでも1,000元紙幣や1万元紙幣など高額紙幣の発行が取り沙汰されてきたが、偽札による被害が増えかねないため、2016年時点で未だに実現していない^[49]。

2016年4月には、北朝鮮製の偽100元札の流通が報じられた^[59]。

偽札対策や政府による個人情報の管理に効率的であることから^{[60][61][62]}、中華人民共和国ではAlipayや微信支付により、QRコード決済によるキャッシュレス社会が、2017年から官民一体で進められている^[63]。

為替レート



参考: ニューヨーク連邦準備銀行のForeign Exchange Rates Historical Search (<http://www.newyorkfed.org/markets/fxrates/historical/home.cfm>)。

現在のCNYの為替レート	
Google Finance (https://finance.google.com/finance?q=AUDCNY)	CAD (https://finance.google.com/finance?q=CADCNY)
Finance (https://finance.google.com/finance?q=CHFCNY)	CHF (https://finance.google.com/finance?q=CHFCNY)
Finance (https://finance.google.com/finance?q=EURCNY)	EUR (https://finance.google.com/finance?q=EURCNY)
Finance (https://finance.google.com/finance?q=GBPCNY)	GBP (https://finance.google.com/finance?q=GBPCNY)
Finance (https://finance.google.com/finance?q=HKDCNY)	HKD (https://finance.google.com/finance?q=HKDCNY)
Finance (https://finance.google.com/finance?q=JPYCNY)	JPY (https://finance.google.com/finance?q=JPYCNY)
Finance (https://finance.google.com/finance?q=USDCNY)	USD (https://finance.google.com/finance?q=USDCNY)
Yahoo! Finance (https://finance.yahoo.com/currency-converter/#from=AUD;to=CNY)	CAD (https://finance.yahoo.com/currency-converter/#from=CAD;to=CNY)
Finance (https://finance.yahoo.com/currency-converter/#from=CHF;to=CNY)	CHF (https://finance.yahoo.com/currency-converter/#from=CHF;to=CNY)
Finance (https://finance.yahoo.com/currency-converter/#from=EUR;to=CNY)	EUR (https://finance.yahoo.com/currency-converter/#from=EUR;to=CNY)
Finance (https://finance.yahoo.com/currency-converter/#from=GBP;to=CNY)	GBP (https://finance.yahoo.com/currency-converter/#from=GBP;to=CNY)
Finance (https://finance.yahoo.com/currency-converter/#from=HKD;to=CNY)	HKD (https://finance.yahoo.com/currency-converter/#from=HKD;to=CNY)

m/currency	m/currency-converter/#from=HKD;to=CNY	JPY (https://finance.yahoo.com/currency-converter/#from=JPY;to=CNY)	USD (https://finance.yahoo.com/currency-converter/#from=USD;to=CNY)
-	-	-	-
converter/):			
	AUD (https://www.xe.com/ja/currencyconverter/convert/?Amount=1&From=AUD&To=CNY)	CAD (https://www.xe.com/ja/currencyconverter/convert/?Amount=1&From=CAD&To=CNY)	CHF (https://www.xe.com/ja/currencyconverter/convert/?Amount=1&From=CHF&To=CNY)
XE (https://www.xe.com/):	EUR (https://www.xe.com/ja/currencyconverter/convert/?Amount=1&From=EUR&To=CNY)	GBP (https://www.xe.com/ja/currencyconverter/convert/?Amount=1&From=GBP&To=CNY)	HKD (https://www.xe.com/ja/currencyconverter/convert/?Amount=1&From=HKD&To=CNY)
	JPY (https://www.xe.com/ja/currencyconverter/convert/?Amount=1&From=JPY&To=CNY)	USD (https://www.xe.com/ja/currencyconverter/convert/?Amount=1&From=USD&To=CNY)	
OANDA (https://www.oanda.com/):	AUD (https://www.oanda.com/convert/classic?value=1&exch=AUD&expr=CNY)	CAD (https://www.oanda.com/convert/classic?value=1&exch=CAD&expr=CNY)	CHF (https://www.oanda.com/convert/classic?value=1&exch=CHF&expr=CNY)
	EUR (https://www.oanda.com/convert/classic?value=1&exch=EUR&expr=CNY)	GBP (https://www.oanda.com/convert/classic?value=1&exch=GBP&expr=CNY)	HKD (https://www.oanda.com/convert/classic?value=1&exch=HKD&expr=CNY)
	JPY (https://www.oanda.com/convert/classic?value=1&exch=JPY&expr=CNY)	USD (https://www.oanda.com/convert/classic?value=1&exch=USD&expr=CNY)	
fxtop.com (https://fxtop.com/):	AUD (https://fxtop.com/jp/pair.php?C1=AUD&C2=CNY)	CAD (https://fxtop.com/jp/pair.php?C1=CAD&C2=CNY)	CHF (https://fxtop.com/jp/pair.php?C1=CHF&C2=CNY)
	EUR (https://fxtop.com/jp/pair.php?C1=EUR&C2=CNY)	GBP (https://fxtop.com/jp/pair.php?C1=GBP&C2=CNY)	HKD (https://fxtop.com/jp/pair.php?C1=HKD&C2=CNY)
	JPY (https://fxtop.com/jp/pair.php?C1=JPY&C2=CNY)	USD (https://fxtop.com/jp/pair.php?C1=USD&C2=CNY)	

脚注

- [^] ^{*a*} ^{*b*} 張(2012年)40ページ
- [^] ^Ж ^е ^н ^ь ^м ^и ^н ^ь ^б ^и (<http://ru.knowledgr.com/00045490/Же́ньминьби>)
- [^] 本位“元”的来 (<http://www.people.com.cn/GB/paper39/4445/501749.html>)
- [^] ^{*a*} ^{*b*} 『体系金融大辞典』（東洋経済新報社、1971年）ISBN 978-4-492-01005-1 第Ⅻ 貨幣金融制度（各国）7.中国 ^a通貨制度（執筆者:宮下忠雄）
- [^] ^{*a*} ^{*b*} ^{*c*} ^{*d*} ^{*e*} 張(2012年)41ページ
- [^] ^{*a*} ^{*b*} ^{*c*} ^{*d*} ^{*e*} 張(2012年)42ページ
- [^] ^{*a*} ^{*b*} ^{*c*} ^{*d*} ^{*e*} ^{*f*} ^{*g*} 張(2012年)43ページ
- [^] ^{*a*} ^{*b*} ^{*c*} ^{*d*} ^{*e*} ^{*f*} 張(2012年)44ページ
- [^] ^{*a*} ^{*b*} ^{*c*} ^{*d*} 張(2012年)45ページ
- [^] ^{*a*} ^{*b*} ^{*c*} 張(2012年)47ページ
- [^] ^{*a*} ^{*b*} ^{*c*} 張(2012年)49ページ
- [^] "中国大陸と香港、人民元建て貿易決済開始" (http://japanese.china.org.cn/business/txt/2009-07/06/content_18078474.htm)、中国国際放送局、チャイナネット、2009年7月6日発信（2009年7月29日閲覧）
- [^] 中国人民銀行他『跨境貿易人民幣結算試点管理弁法』2009年7月1日公布（日本語では「人民元建て貿易決済の試行に関する管理規則」や「クロスボーダー貿易人民幣決済試行管理弁法」などと翻訳されている）
- [^] “人民元・英ボンドの直接取引、19日に開始―元利用拡大を推進” (<http://www.bloomberg.co.jp/news/123-N7CU9J6S972E01.html>). ブルームバーグ. (2014年6月18日)
- [^] ^{*a*} ^{*b*} ^{*c*} ^{*d*} ^{*e*} ^{*f*} ^{*g*} ^{*h*} 朝日新聞 (2015年9月24日)
- [^] ^{*a*} ^{*b*} ^{*c*} ^{*d*} 朝日新聞 (2015年9月25日)
- [^] “麻生財務相「大丈夫か」人民元の国際通貨認定にクギ刺す” (<http://www.sankei.com/economy/news/151002/ecn1510020020-n1.html>)”. 産経新聞 (2015年10月2日). 2015年12月1日閲覧。
- [^] ^{*a*} ^{*b*} 朝日新聞 (2015年10月27日夕刊)
- [^] ^{*a*} ^{*b*} ^{*c*} 朝日新聞 (2015年10月28日朝刊)
- [^] “米国、人民元のSDR採用を支持 ルー財務長官が中国副首相に伝達” (<http://jp.reuters.com/article/2015/11/06/idJPL3N13162220151106>)”. ロイター (2015年11月7日). 2015年12月1日閲覧。
- [^] “財務相、IMFの人民元採用「悪いことではない」” (http://www.nikkei.com/article/DGXLASFS20H0X_Q5A121C1EAF000/)”. 日本経済新聞 (2015年11月20日). 2015年12月1日閲覧。
- [^] “人民元のSDR入り、信頼できる通貨増えるのは良いこと” (<http://jp.reuters.com/article/2015/10/27/yuan-aso->

- idJPKCN0SL08W20151027)”. ロイター (2015年10月27日). 2015年12月1日閲覧。
23. ^ “日本にも人民元決済銀＝中国財政相に要請－麻生氏 (<http://www.jiji.com/jc/zc?k=201510/2015101000087>)”. 時事通信 (2015年10月9日). 2015年12月1日閲覧。
24. ^ *a b* 朝日新聞 (2015年11月15日朝刊)
25. ^ “IMF、人民元のSDR採用を決定 (<http://jp.reuters.com/article/2015/11/30/yuan-sdr-imf-idJPKBN0TJ2J720151130>)”. ロイター (2015年12月1日). 2015年12月1日閲覧。
26. ^ “麻生財務相、人民元のSDR入り「民間取引に直接影響はない」 (<http://jp.reuters.com/article/2015/11/30/yuan-sdr-imf-idJPKBN0TJ2J720151130>)”. 日本経済新聞 (2015年12月1日). 2015年12月1日閲覧。
27. ^ “人民元の基準通貨入り支持＝米財務省 (<http://www.jiji.com/jc/zc?k=201512/2015120100112>)”. 時事通信 (2015年12月1日). 2015年12月1日閲覧。
28. ^ *a b c d e f g h* 朝日新聞 (2015年12月1日夕刊)
29. ^ *a b* 朝日新聞 (2015年12月2日朝刊)
30. ^ *a b* 朝日新聞 (2015年12月24日朝刊)
31. ^ *a b* “中国人民銀行、フェイスブックの「リブラ」を警戒 (<https://www.technologyreview.jp/nl/facebook-digital-currency-has-put-chinas-central-bank-on-high-alert/>)”. MITテクノロジーレビュー (2019年7月15日). 2019年11月7日閲覧。
32. ^ “中国、中央銀行のデジタル通貨は「現金と電子マネーのいいとこどり」 (<https://crypto.watch.impress.co.jp/docs/news/1201454.html>)”. インプレス (2019年8月13日). 2019年11月7日閲覧。
33. ^ “中国の「ブロックチェーン強国」宣言に沸く仮想通貨市場。習政権が目指す世界初の官製デジタル通貨 (<https://www.businessinsider.jp/post-201899>)”. ビジネスインサイダー (2019年11月6日). 2019年11月7日閲覧。
34. ^ “中国、仮想通貨の利権譲らず 「競合打倒」 人民銀、実用化に本腰 (<http://www.sankeibiz.jp/macro/news/170225/mcb1702250600007-n1.htm>)”. フジサンケイ ビジネスアイ (2017年2月25日). 2019年11月7日閲覧。
35. ^ “中国人民銀行は独自のデジタル通貨を一部国内商業銀行とテスト中 (http://jp.reuters.com/article/idJP00093300_20170627_01420170627)”. ロイター (2017年6月27日). 2019年11月7日閲覧。
36. ^ “人民銀行系のブロックチェーン特許件数が世界一 (<http://j.people.com.cn/n3/2018/0319/c94476-9439051.html>)”. 人民網 (2018年3月19日). 2019年11月7日閲覧。
37. ^ “中国が暗号資産法を可決、デジタル通貨発行へ準備 (<https://jp.reuters.com/article/china-crypt-idJPKBN1X7015>)”. ロイター (2019年11月3日). 2019年11月7日閲覧。
38. ^ “中国人民銀、早ければ11月に独自の仮想通貨発行へ＝フォーブス誌 (<https://jp.reuters.com/article/11-idJPL3N25O1GZ>)”. ロイター (2019年8月28日). 2019年11月7日閲覧。
39. ^ “中国、ブロックチェーンの世界覇権を狙う デジタル通貨発行で国民監視 (<https://www.epochtimes.jp/p/2019/11/48708.html>)”. 大紀元 (2019年11月2日). 2019年11月7日閲覧。
40. ^ “中国、デジタル通貨導入へ 国民の消費動向の監視強化か (<https://www.afpbb.com/articles/-/3251335>)”. AFPBB (2019年11月1日). 2019年11月7日閲覧。
41. ^ “リブラに対抗し中国が中銀デジタル通貨を発行へ (<https://www.nri.com/jp/knowledge/blog/1st/2019/fis/kiuchi/0830>)”. NRI (2019年8月30日). 2019年11月7日閲覧。
42. ^ “デジタル通貨にも広がる米中覇権争い (<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/17643>)”. ウェッジ (2019年10月16日). 2019年11月7日閲覧。
43. ^ “発行間近？ 中国政府のデジタル通貨について分かっていること (<https://www.technologyreview.jp/nl/china-is-about-to-launch-its-own-digital-currency-heres-what-we-know-so-far/>)”. MITテクノロジーレビュー (2019年10月16日). 2019年11月7日閲覧。
44. ^ “中国、独自の仮想通貨発行「ほぼ準備できた」＝人民銀幹部 (<https://jp.reuters.com/article/china-cryptocurrency-cenbank-idJPL4N2582K2>)”. ロイター (2019年8月13日). 2019年11月7日閲覧。
45. ^ “デジタル人民元「発行時期は未定」 中国人民銀総裁 (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO50138960U9A920C1FF2000/>)”. 日本経済新聞 (2019年9月24日). 2019年11月11日閲覧。
46. ^ “フェイスブックCEO、中国に警戒感 「一帯一路構想の一部となるデジタル人民元」と警鐘 (<https://www.sankei.com/world/news/191024/wor1910240024-n1.html>)”. 産経ニュース (2019年10月24日). 2019年11月7日閲覧。
47. ^ 中国人民银行关于行迎接新世念、念的公告 (<http://www.pbc.gov.cn/bangongting/135485/135491/135597/1011043/index.html>)
48. ^ “中国人民银行公告〔2018〕第6号 (<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3503827/index.html>)”. 中国人民银行 (2018年3月22日). 2018年4月18日閲覧。“国务院批准,中国人民银行决定自2018年5月1日起停止第四套人民币100元、50元、10元、5元、2元、1元、2角和1角硬币(以下称第四套人民币部分券)在市上流通。”

49. [^] ^{*a*} ^{*b*} 大越匡洋 (2015年8月10日). “中国人民銀、新しい百元札を11月発行 偽造防止に重点” (http://www.nikkei.com/article/DGXLASGM10H16_Q5A810C1FF8000/). *日本経済新聞* (日本経済新聞社) 2017年2月19日閲覧。
50. [^] 本郷 (2009年9月22日). “偽札犯罪の摘発件数、既に昨年の1・5倍に＝小額偽札増える－中国” (http://www.recordchina.co.jp/a35532.html). *レコードチャイナ* 2016年6月9日閲覧。
51. [^] 我妻伊都 (2016年5月30日). “新100元札発行から半年。偽札溢れる中国はどう変わった?” (http://hbol.jp/95888). *ハーバー・ビジネス・オンライン* 2016年6月9日閲覧。
52. [^] 奥北秀嗣 (2013年8月29日). “中国偽札見分け方講座 紙幣を壁にこすりつけろ!” (http://www.chinabusiness-headline.com/2013/08/38307/). *中国ビジネスヘッドライト* 2016年6月9日閲覧。
53. [^] 山中 (2015年11月13日). “世界で偽札がないのは日本だけ?その理由について中国ネットが議論＝「日本円の価値は低いから犯罪分子が相手にしない」「歴史は捏造するのに」” (http://www.recordchina.co.jp/a123062.html). *レコードチャイナ* 2016年6月9日閲覧。
54. [^] 大隅 (2015年12月30日). “日本になぜ偽札がないか?中国ネットの疑問に日本人は「まねできない」と受け流す” (http://www.recordchina.co.jp/a125778.html). *レコードチャイナ* 2016年6月9日閲覧。
55. [^] “中国では「偽札」がATMから出てくる！日本ではそんなことあるのか?” (http://www.j-cast.com/2013/07/26180289.html?p=all). *J-CAST* ニュース. (2013年7月26日) 2016年6月9日閲覧。
56. [^] “中国:精巧な偽札が全国に拡散、鑑別機もすり抜け” (http://www.newsclip.be/article/2014/06/04/22051.html). *newsclip.be*. (2014年6月4日) 2016年6月9日閲覧。
57. [^] ^{*a*} ^{*b*} ^{*c*} ^{*d*} ^{*e*} 朝日新聞2015年9月25日朝刊11面(国際面)
58. [^] 本郷 (2013年5月9日). “高額紙幣を作りたいがらない中国、その事情は複雑－米専門家” (http://www.recordchina.co.jp/a72089.html). *レコードチャイナ* 2016年6月9日閲覧。
59. [^] 久保田るり子 (2016年4月20日). “北朝鮮がドルに続いて人民元までも偽造 怒り心頭の中国は金正恩第1書記をまたもじわり締め付けるが...” (http://www.sankei.com/world/news/160416/wor1604160002-n1.html). *産経新聞* (産経新聞社) 2016年6月19日閲覧。
60. [^] “電子決済の普及で中国人が「道徳的」に?” (http://wedge.ismedia.jp/articles/-/9793). *Wedge* (株式会社ウェッジ). (2017年6月6日) 2017年12月20日閲覧。
61. [^] “「信用」が中国人を変える スマホ時代の中国版信用情報システムの「凄み」” (https://wisdom.nec.com/ja/business/2017041101/index.html). *WISDOM* (NEC). (2017年4月11日) 2017年12月20日閲覧。
62. [^] “スマホ決済が浸透 偽札横行、背景に” (https://mainichi.jp/articles/20170807/k00/00e/030/204000c). *毎日新聞* (毎日新聞社). (2017年8月7日) 2017年12月20日閲覧。
63. [^] “中国「超キャッシュレス社会」の衝撃、日本はもはや追う側だ” (http://diamond.jp/articles/-/134622). *週刊ダイヤモンド* (ダイヤモンド社). (2017年7月10日) 2017年12月20日閲覧。

参考文献

- 張秋華著、太田康夫監修『中国の金融システム 貨幣政策、資本市場、金融セクター』（2012年）日本経済新聞出版社
- 田村秀男著『人民元・ドル・円』（2004年）岩波新書
- 朝日新聞2015年9月24日朝刊「円が移す戦後70年（下）進まなかった『国際化』」
- 朝日新聞2015年9月25日朝刊「人民元主要通貨へ地固め 習主席訪米の焦点」
- 朝日新聞2015年11月15日朝刊「人民元「主要通貨」IMF、30日決定」
- 朝日新聞2015年12月1日夕刊第1面「人民元、『主要通貨』3位に 円を上回る IMF採用決定」
- 朝日新聞2015年12月2日朝刊第3面「人民元台頭『第3の通貨』 主要通貨入り 構成比、円上回る」
- 朝日新聞2015年12月24日朝刊第4面「中国人民元の取引時間倍増」

関連項目

- 新開発銀行
- アジアインフラ投資銀行
- 兌換元
- 為替
- 為替レート
- 現行通貨の一覧

- [五毛党](#)

外部リンク

- [人民幣について \(http://www1.ttcn.ne.jp/kozzy/china/rmb001.htm\)](http://www1.ttcn.ne.jp/kozzy/china/rmb001.htm)
- [中国人民銀行公式サイトの中の紙幣紹介ページ \(http://www.pbc.gov.cn/\)](http://www.pbc.gov.cn/)(中国語)(英語)
- [人民元レート \(http://rate.jchere.com/\)](http://rate.jchere.com/)
- [中国での偽札に関するQ&A \(https://www.cn.emb-japan.go.jp/itpr_ja/nisesatsu.html\)](https://www.cn.emb-japan.go.jp/itpr_ja/nisesatsu.html) - [在中華人民共和国日本国大使館](#)
- [中国人民元\(100元札\)の偽札に関する注意喚起 \(http://www.hk.emb-japan.go.jp/jp/docs/cndollars.pdf\)](http://www.hk.emb-japan.go.jp/jp/docs/cndollars.pdf) (PDF) - [外務省](#)
- [人民元 - 中国の歴史的および現在の紙幣\(CNY / RMB\) 1953～2019 \(http://www.bis-ans-ende-der-welt.net/China-B-En.htm\)](http://www.bis-ans-ende-der-welt.net/China-B-En.htm) (英語)(ドイツ語)(フランス語)
- [年の中華人民共和国の外国為替証明書\(FEC\) 1980～1994 \(http://www.bis-ans-ende-der-welt.net/China-X-B-En.htm\)](http://www.bis-ans-ende-der-welt.net/China-X-B-En.htm) (英語)(ドイツ語)(フランス語)

「<https://ja.wikipedia.org/w/index.php?title=人民元&oldid=75387226>」から取得

最終更新 2019年12月17日 (火) 01:14 (日時は[個人設定](#)で未設定ならばUTC)。

テキストは[クリエイティブ・コモンズ 表示-継承ライセンス](#)の下で利用可能です。追加の条件が適用される場合があります。詳細は[利用規約](#)を参照してください。